FUJIFILM
Value from Innovation

FUJIFILM Holdings Corporation

TNFD Report

Taskforce on Nature-related Financial Disclosures

第2版
2026年1月発行

目次

0 自然関連課題に取り組む姿勢

0.1 富士フイルムグループとサステナビリティ …… 4
0.2 富士フイルムグループにおける生物多様性と水資源 …… 4
0.3 生物多様性の保全に関する当社の主な取り組み …… 5
0.4 TNFD対応における戦略的方針 …… 6

1 本レポートのハイライト

1.1 本レポートの対象と30by30への貢献 …… 8
1.2 足柄・富士宮の自然 …… 8
1.3 足柄・富士宮における自然関連情報の分析結果 …… 10
1.4 足柄・富士宮の取り組みと今後の方針 …… 11

2 自然関連リスク・機会と富士フイルムの取り組み（足柄・富士宮編）

2.1 足柄・富士宮における自然関連のリスク・機会の特定 …… 13
2.1.1 足柄・富士宮における直接操業による依存・インパクトとリスクになり得る操業上の要因 …… 13
2.1.2 足柄・富士宮のリスク・機会および今後の取り組み方針 …… 14
2.1.3 足柄・富士宮で生産する製品のバリューチェーンと依存・インパクト …… 14
2.2 測定指標とターゲット …… 16

3 その他TNFD提言に基づく情報開示

3.1 一般要件 …… 18
3.2 ガバナンス …… 19
3.3 リスクとインパクトの管理 …… 20

TNFD開示提言対照表 …… 22
用語集 …… 22

（文中に「※」で示した用語については「用語集」に意味を掲載しています）

0 自然関連課題に取り組む姿勢

0.1　富士フイルムグループとサステナビリティ …… 4
0.2　富士フイルムグループにおける生物多様性と水資源 …… 4
0.3　生物多様性の保全に関する当社の主な取り組み …… 5
0.4　TNFD対応における戦略的方針 …… 6

0 自然関連課題に取り組む姿勢

0.1 富士フイルムグループとサステナビリティ

富士フイルムグループは創立90周年を迎えた2024年1月に、グループパーパス「地球上の笑顔の回数を増やしていく。」を制定しました。このグループパーパスを旗印に、革新的技術・製品・サービスの提供などの事業活動を通じた社会課題の解決により一層取り組み、サステナブル社会の実現にさらに貢献する企業を目指しています。このグループパーパスの実現に向け、富士フイルムグループは2030年度をゴールとするCSR計画として、「Sustainable Value Plan 2030 (SVP2030)」を策定しています。SVP2030では、現在ならびに将来にわたり、富士フイルムグループの事業に関連する社会課題を抽出し、「事業を通じた社会課題の解決」と「事業プロセスにおける環境・社会への配慮」の2つの観点から重要性評価を行った上でマテリアリティ(重点課題)を特定しています。

0.2 富士フイルムグループにおける生物多様性と水資源

富士フイルムグループは、創業以来、全ての事業活動が自然環境から恩恵を受け、また自然環境に影響を与えていることを認識しています。特に環境への取り組みはグローバルビジネスへの参加資格であるという考えの下、「気候変動への対応」、「資源循環の促進」、「生物多様性の保全」および「製品・化学物質の安全確保」の4つを重点課題として特定し、統合的に取り組んでいます。

「生物多様性の保全」においては、「水資源の保全」を重要施策の一つに位置付け、水資源の管理と保全に努めています。当社は、創業の原点である写真フィルムの生産において清浄な水を使用していたことから、当初より水を重視し投入量の削減やリサイクル利用などの効率的な水の活用に取り組んできました。近年、国際的な重要課題として水リスクに関心が高まっていることも鑑み、さらなる水の効率運用や水資源への配慮を進めています。水資源への依存とその利用によるインパクトを軽減することが持続的な事業活動において重要であると認識し、地域社会との連携を強め、今後も限りある水資源を保全し、豊かな自然環境の維持に貢献していきます。

また、TNFD (Taskforce on Nature-related Financial Disclosures) 提言に基づく情報開示を、「生物多様性の保全」における重要施策の一つに位置付けています。当社は2024年にTNFDフォーラムへ参画し、TNFD Adoptersに登録した上で、2024年10月にTNFDフレームワークv1.0に準拠した初めてのTNFD情報開示を行いました。今後も事業活動における自然への依存・インパクト、リスク・機会の把握と管理を強化し、事業戦略に統合することで、富士フイルムグループの企業価値をさらに高め、サステナブル社会の実現に貢献していきます。

環境への取り組みはグローバルビジネスへの参加資格であるという考えの下、
4分野の課題に統合的に取り組んでいく

1. GHG(Scope1+2)排出削減
- 2026年度削減目標：25%削減(対2019年度比)
- 省エネルギーや燃料脱炭素化などの新技術導入
  - Scope1：燃料の燃焼などで発生する直接排出量
  - Scope2：他社から供給された電力などによる間接排出量

2. 炭素効率性の向上
- より低炭素な事業への移行を促進

3. Green Value Products の創出

1. 水資源の保全
- 水ストレス地域における対策の重点化
- 水源涵養

2. TNFD*提言に準拠した情報開示
* TNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース):
Taskforce on Nature-related Financial Disclosuresの略

3. 自然保護活動への継続コミット
- 公益信託「富士フイルム・グリーンファンド」を
通じた自然保護活動や研究プロジェクトへの助成

**1. 法令に先行したリスク懸念物質の
自主的な削減と代替化**

**2. 環境負荷の削減および資源循環の促進に
貢献する素材とプロセスの開発**

1. 新規投入原材料の削減

**2. 資源を効率的に利用する
製品ライフサイクルの設計**

近年、ネイチャーポジティブ※1の必要性と重要性は国際的に注目され、自然関連の取り組みは世界的に加速しています。当社は、自然の劣化を重要な社会課題の一つとして捉え、以下の環境と生物多様性に関連する方針を制定しています。

・富士フイルムホールディングス　グリーン・ポリシー（環境方針）　https://holdings.fujifilm.com/ja/sustainability/vision/policy/green
・富士フイルムホールディングス生物多様性の保全に関する基本認識と行動指針（略称「生物多様性方針」）
https://holdings.fujifilm.com/ja/sustainability/vision/policy/biodiversity
・富士フイルムホールディングス　調達方針　https://www.fujifilm.com/jp/ja/about/sustainability/procurement

0.3　生物多様性の保全に関する当社の主な取り組み

事業拠点	・「水リスク」への対応 https://holdings.fujifilm.com/ja/sustainability/activity/environment/priority-issue-3#link03 ・水資源保全のための、冷却水への雨水活用や再利用、水源かん養林やかん養田の整備 https://www.fujifilm.com/jp/ja/about/brand/story/campaign/socialcontribution/environment/07
製品	・環境配慮設計への「生物多様性保全」視点の組み入れ https://holdings.fujifilm.com/ja/sustainability/activity/environment/design-for-environment ・サステナブル調達ガイドラインに基づく人権の尊重や環境・生物多様性保全に向けたサプライヤーとのエンゲージメント https://holdings.fujifilm.com/ja/sustainability/vision/policy/procurement ・「植物由来原材料調達規則」による、環境・人権に配慮し管理された森林資源からの調達管理徹底 https://www.fujifilm.com/jp/ja/about/procurement/concept ・「用紙調達規則」の順守強化に向けた「ESG用紙調達委員会」の設定(2014年以降) によるガバナンス強化 https://www.fujifilm.com/fb/company/csr/svp2030/environment/bio.html
地域社会	・「富士フイルム・グリーンファンド」(1983年設立。日本企業による自然保護をテーマとした初の公益信託) を通じた地域社会貢献 https://holdings.fujifilm.com/ja/sustainability/activity/other-activities/social-contribution-activities/greenfund ・NPO法人との連携活動 https://holdings.fujifilm.com/ja/sustainability/activity/other-activities/social-contribution-activities/plantgreenery https://kansatsuro.jeef.or.jp/about ・環境省30by30アライアンスへの加盟 https://policies.env.go.jp/nature/biodiversity/30by30alliance/ ・くまもと地下水財団へ加盟 https://kumamotogwf.or.jp/

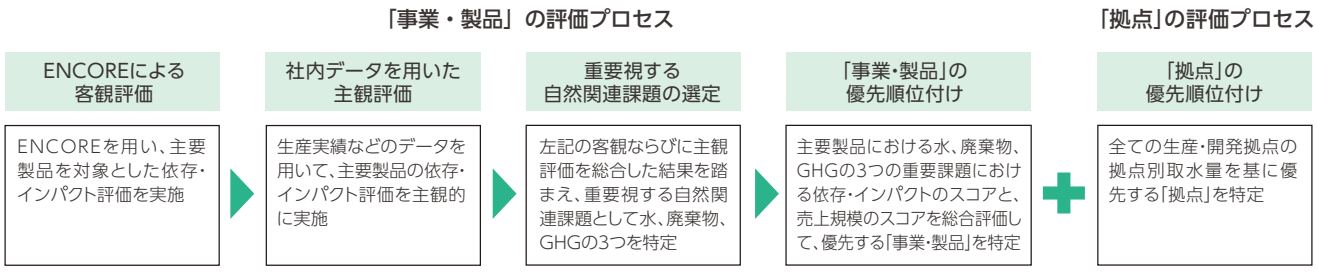
0.4　TNFD対応における戦略的方針

富士フイルムグループは、「ヘルスケア」「エレクトロニクス」「ビジネスイノベーション」「イメージング」の4セグメントから成る事業を展開しています。事業活動全体における自然関連課題を適切に把握し、効果的な対応策を講じるためには、ダブルマテリアリティに基づき優先的に対応すべき「事業・製品」および「拠点」を選定することが重要であり、以下の考え方に基づきスコーピングを実施しています。

「事業・製品」：「自然への依存・インパクト」と「売上規模」の二つの側面からスコア評価を行い、優先的に対応する事業・製品の選定を行います。（「自然への依存・インパクト」は、富士フイルムグループの各事業を代表する主要製品（約30製品）を対象に、TNFDの推奨ツールであるENCORE※2を用いた客観評価とともに、各主要製品の生産実績などを踏まえた主観的な評価を独自に実施し、これらの結果を総合的にまとめています。）

「拠点」：約300拠点の事業拠点に対して、立地情報に基づいた周辺地域の自然の特性や注意事項を確認する予備評価を実施した上で、生産・開発拠点を富士フイルムグループにおける自然との関連性が高い優先対象として選定しています。さらに、水資源の重要性に鑑み取水量が多い拠点であること、また自然関連の注意事項が確認された地域にある拠点を最優先対象として位置付け、操業活動に対する自然への依存・インパクトの詳細な評価を実施しています。

上記のスコーピングでは、売上や取水量などの動向変化に応じて定期的に見直しを実施します。



上述の評価プロセスに記載の通り「事業・製品」の評価プロセスにおいて、主要製品が自然への依存・インパクトにおいて関わりが深い自然関連課題として「水」「GHG」「廃棄物」の3つを選定しており、LEAPアプローチにより特定するリスク・機会への対応策を推進する上でこれらに優先対応していきます。また「原材料の利用に関する生物多様性」についても重要視しており、バリューチェーン上流の分析・評価において、SBTN（Science Based Targets Network）が定義するハイインパクトコモディティ※3に関するサプライヤーへの調査や評価を進めていきます。

これらの評価結果を基にTNFD分析を行う事業・製品、ならびに拠点を特定し、今後中期的な評価ロードマップや指標を設定していきます。ロードマップに沿って評価を進めることで、自然関連課題への対応を着実に行い、リスク解消および機会創出を進めることで、持続的な成長を目指します。

1 本レポートのハイライト

1.1 本レポートの対象と30by30への貢献 …… 8
1.2 足柄・富士宮の自然 …… 8
1.3 足柄・富士宮における自然関連情報の分析結果 …… 10
1.4 足柄・富士宮の取り組みと今後の方針 …… 11

1 本レポートのハイライト

1.1 本レポートの対象と30by30への貢献

富士フイルムグループは、前述の方針に沿ったさまざまな環境の取り組みを実施しており、この活動を生物多様性の保全におけるグローバル目標である30by30※4の貢献につなげていくために、保全活動とその実施区域を自然共生サイトとして登録する検討を2023年より開始しました。その候補地として当社の創業の地であると同時に水の使用量がグループ内で最大規模となる神奈川事業場 足柄サイト（以下、足柄サイト）、ならびに富士宮事業場を選定し、両拠点において工場の操業に直接関係し保全活動の対象としてきた森林や河川などの区域を対象に、専門家の協力を得て生物多様性調査を実施したところ、豊かな生態系の存在が立証されました。その結果をもって令和7年度の地域生物多様性増進法に基づく保全活動とその実施区域（自然共生サイト)として認定申請を行い、2025年12月16日、足柄は「富士フイルム 湧水の森林（もり）」として、富士宮事業場は「癒しの小径（こみち)」として正式に自然共生サイト認定につなげることができました。認定に至る過程において、両工場の操業活動と周辺の自然との関係性を整理するためTNFDのLEAPアプローチによる調査分析を並行して実施しており、本TNFDレポートにおいてその分析結果を開示します。

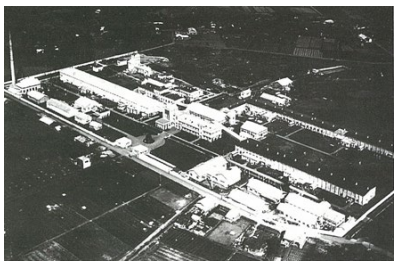
1.2 足柄・富士宮の自然

1.2.1 足柄サイト

足柄サイトは1934年に写真感光材料の生産に必要な大量の良質な水ときれいな空気を求めて当時の南足柄村（現神奈川県南足柄市）に設立され、富士写真フイルム（現富士フイルムホールディングス）の創業の地となりました（当時は足柄工場）。以来、当サイトでは当地に湧き出る水を使用し、国産初の映画用ポジフィルムをはじめ、印刷用フィルム、乾板、印画紙などの多くの感光材料を生産してきました。事業の多角化とともに当サイトで生産される品目も変化してきていますが、引き続き水を使用しており、研究所や化学物質の安全性を評価する安全性評価センターなども併設する当社の主要拠点として位置付けられます。

足柄サイトは箱根外輪山の麓に位置し、周囲にはシラカシ、ケヤキなどの広葉樹から成る二次林と、スギ、ヒノキによる森林が広がり、足柄サイトが管理する社有林もその一部として構成されています。これらの森林を中心にフクロウ、ムササビといった樹洞をすみかとする種や、里地里山に生息する動植物種から成る生態系が広がっています。この生態系は、箱根外輪山を上流とする河川や地下水による水資源によって支えられています。自然共生サイト「湧水の森林（もり）」は、工場に近接する上述の社有林を中心とする森林の中にあり、第一と第二に分けられる二つの水源に代表される湧水スポットが存在しています。中でも第二水源にある清左衛門地獄池は箱根ジオパークにおける「ジオサイト」に位置付けられ、その湧水は「平成の名水百選」に選定されています。

足柄サイトは、現在ではインスタントフィルムなどの写真感光材料以外にも複数の事業製品を生産しており、自然共生サイトを中心に周囲の自然から提供される湧水を生産に使用しています。創業以来、水を重要な自然資本と位置付けており、この水源を維持するために、社有林を中心とする工場周辺の森林を地域のステークホルダーとともに守ってきました。自然共生サイトにおいて認定の対象となった活動計画は、水源涵養林の保全が中心となっています。

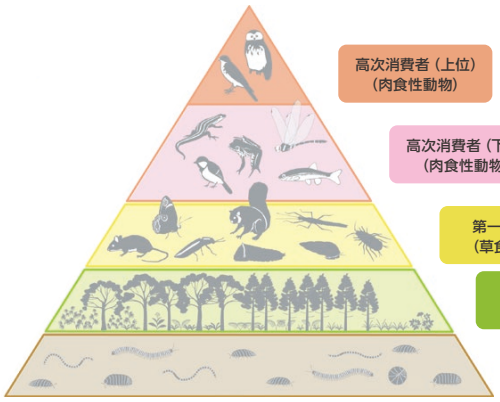

足柄工場（1934年）

足柄サイト（現在）

湧水の森林（もり）の樹木

第二水源　清左衛門地獄池

「湧水の森林（もり）」の生態系ピラミッドのイメージ



高次消費者（上位）（肉食性動物）　ツミやフクロウ（鳥類）

高次消費者（下位）（肉食性動物）　トカゲ類（爬虫類）、ヤマアカガエル（両生類）、コヤマトンボ（トンボ）、アブラハヤ（魚類）など

第一次消費者（草食性動物）　ムササビやアカネズミ（哺乳類）、クロヒカゲ本土亜種やタマムシ（昆虫類）、カワニナ（貝類）、ミズムシ（甲殻類）など

生産者（植物）　シラカシ、クスノキ、ヒノキ、アズマネザサ、セリなど

分解者（土壌動物など）　ミミズ類、ワラジムシ類、ヤスデ類など

「湧水の森林（もり）」は、二次林や植林で構成される森林の中に複数の湧水が存在し、豊かな水資源に支えられ多様な生物種が存在しています。湧水池の水辺、林床や樹木までさまざまな場所に里地里山の動植物が生息し、樹洞を巣とするフクロウなどの肉食性動物を頂点とする生態系ピラミッドが構成されています。

1.2.2 富士宮事業場

富士宮事業場は世界遺産である富士山の南西山麓に位置し、豊富な湧水を利用できる地に印画紙用のバライタ紙とその原紙の生産工場として1963年に開設されました（当時は富士宮工場）。以来、当事業場では当地に湧き出る水を使用し、紙製品やPETフィルムを基材とするフィルム製品などの生産を担ってきました。

富士宮工場（1965年）

富士宮事業場（現在）

富士宮事業場は、富士山からの地下水に由来する湧水が豊富な地域に位置し、工場内の複数箇所から湧き出る冷涼な水は敷地内を流れる清水川に合流し、清流に植生するカワヂシャやバイカモなどの水草や藻類を育み、カジカ、カワヨシノボリなどの魚類、カモ類、サギ類などの鳥類から成る河川を中心とした豊かな生態系を形成しています。また敷地内の清水川沿いの緑地に植生する林は照葉樹から成る自然林に近い様相を呈しており、林床にはキンランなどの希少な植物が植生し、里地里山に生息する動植物種も確認されました。2006年にこの林の中に清水川に沿った遊歩道を整備し、従業員らにより「癒しの小径」と命名されました。構内でありながら豊かな自然を感じることができる従業員の憩いの場として親しまれており、工場見学を通じた多様なステークホルダーとの交流の場にもなってきました。

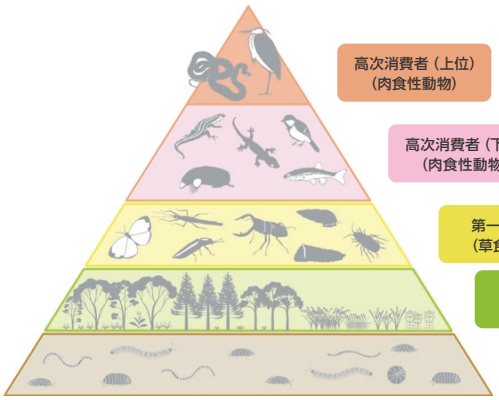
富士宮事業場は、現在ではX線フィルムなどの各種機能性フィルムを生産しており、自然共生サイトを中心に湧き出る豊富な水資源を生産に使用しています。また水の利用と同時に、地域環境に配慮して、生産に使用した後の排水は工場内の処理施設において規制で求められる以上の水質基準を達成する浄化処理を行った上で自然に還元するとともに、毎年500名規模を動員し周辺河川の清掃活動を展開しています。自然共生サイト「癒しの小径（こみち）」において認定された活動計画は、清水川と水辺の遊歩道の生態系の維持保全を対象としており、これを社員の参加型活動を中心として推進していきます。

構内を流れる清水川

清水川に流れ込む湧水

清水川沿いの樹林と遊歩道

富士宮サイト「癒しの小径（こみち）」の生態系ピラミッドのイメージ



高次消費者（上位）（肉食性動物）　アオサギ（鳥類）、アオダイショウ（爬虫類）

高次消費者（下位）（肉食性動物）　モグラ類（哺乳類）、ニホンヤモリやトカゲ類（爬虫類）、アブラハヤ（魚類）など

第一次消費者（草食性動物）　キタキチョウやタマムシ、ノコギリクワガタ（昆虫類）、カワニナ（貝類）、ミズムシ（甲殻類）など

生産者（植物）　アカラシ、スダジイ、シラカシ、ススキ、チガヤ、ミクリ、カワヂシャなど

分解者（土壌動物など）　ミミズ類、ワラジムシ類、ヤスデ類など

「癒しの小径（こみち）」は、清涼な湧水が合流し豊かな水を湛える清水川を中心とした生態系の中にあります。水中や川沿いの樹林の林床にはさまざまな生物種が生息しており、それらを捕食するために近隣から飛来するサギなどの肉食性動物が生態系ピラミッドの頂点に立っています。

構内を流れる清水川周辺で観測された動植物

バイカモなどの水草

カジカ

コサギ

1.3　足柄・富士宮における自然関連情報の分析結果

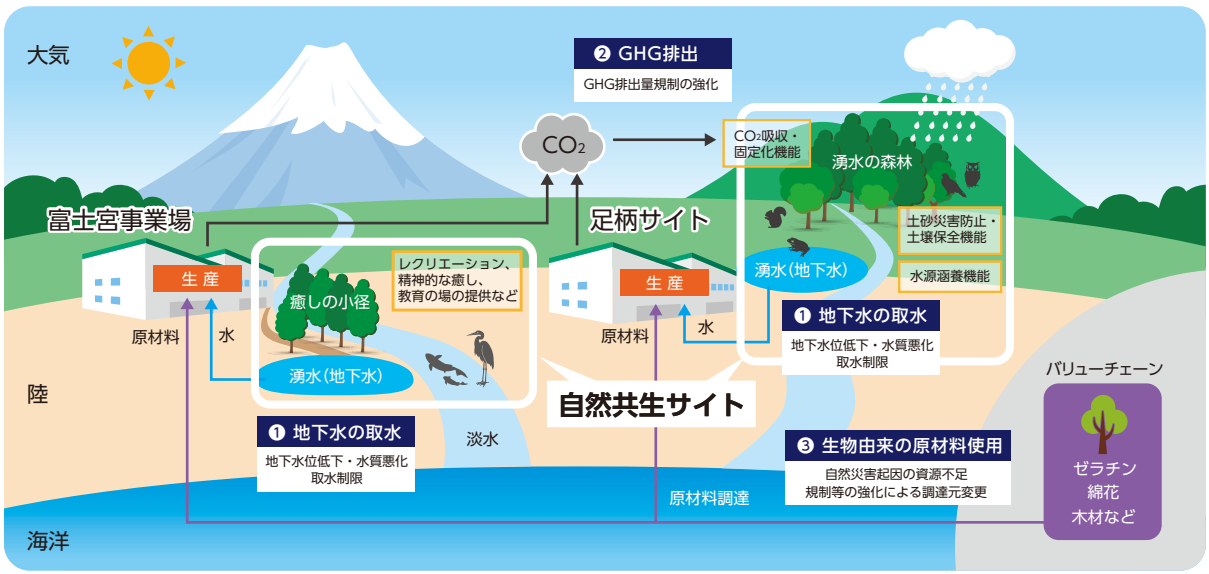
LEAPアプローチに基づくTNFD分析により、足柄サイト、富士宮事業場の両拠点における操業と自然への依存・インパクトの把握を行い、リスクとなり得る操業上の主な要因として以下①～③の3点を特定しましたが、全体の分析評価を通じた結論として、これらのリスクの解消に向けた有効な施策が取られていることを確認しました（詳細は2.1.2、2.1.3に記載）。

①地下水の取水

②GHG排出

③生物由来の原材料の使用

足柄・富士宮拠点におけるリスクとなり得る要因と自然共生サイトの機能

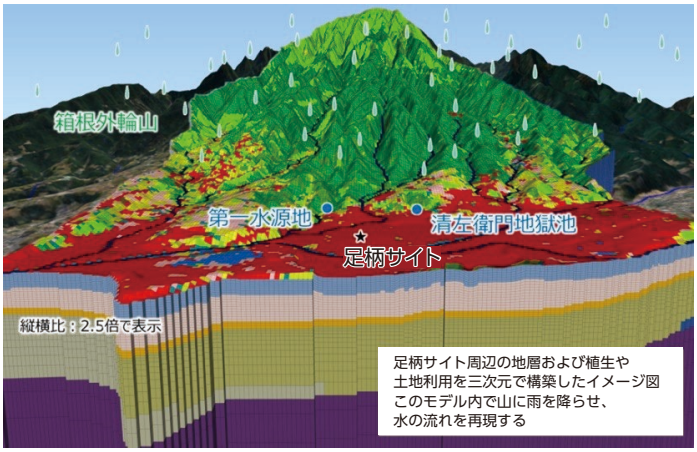


特に①に関して両工場は取水量が多く、水資源への依存・インパクトが大きいことを踏まえ、拠点周辺の地域における水の供給性や操業との関係性を水循環シミュレーションシステムGETFLOWS（株式会社地圏環境テクノロジー提供）によって分析を行いました。その結果、足柄サイトで使用する地下水は周辺の社有林およびさらに上流の山林から供給されていること、当社による取水が周辺地域の水の供給性に過剰な影響を与えていないこと、水源周辺の社有林を中心とする森林保全の活動を通じた水源涵養機能を通じて、地域の水の供給性の維持や、土砂災害の抑止などの機会創出に貢献していることが分かりました。また富士宮事業場では、富士山を上流とする豊富な地下水が、富士宮事業場周辺地域の地層の特性により事業所周辺において湧き出やすい構造にあり、水の枯渇リスクは極めて低いことが分かりました。

GETFLOWS

(GEneral purpose Terrestrial fluid-FLOW Simulator)

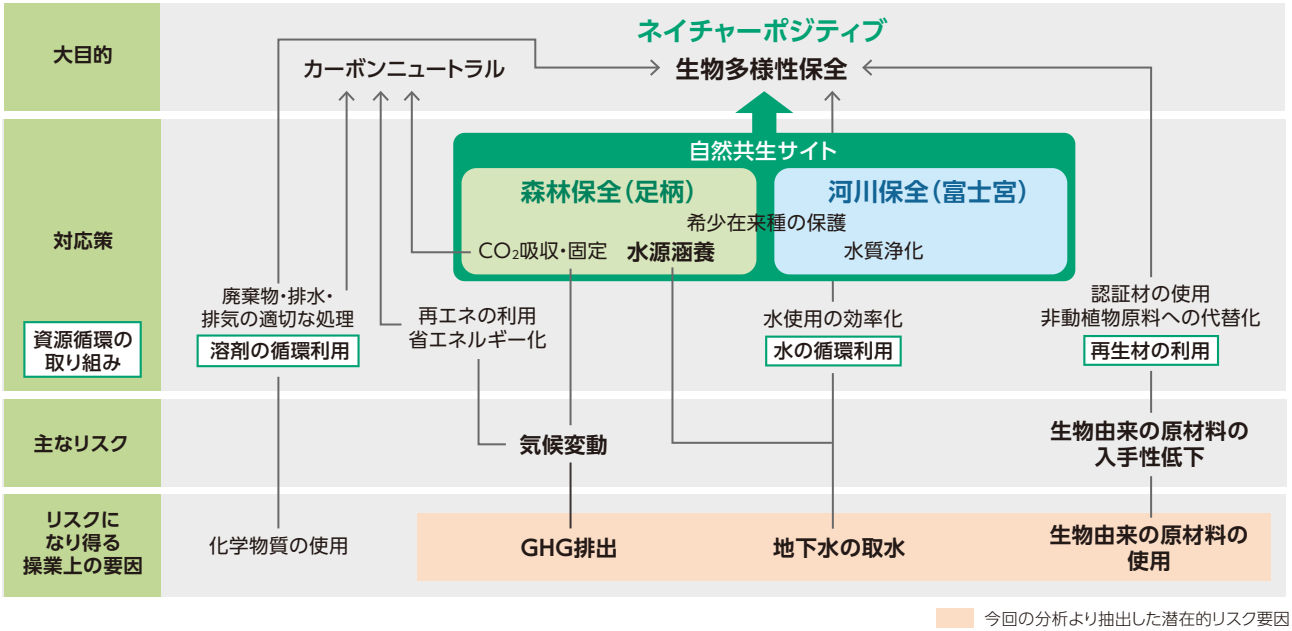
空気・水の流れを基本として、熱・化学物質・土砂輸送を解析可能な地圏流体シミュレーションシステムで、気象条件、地表の植生、土地利用、地質構造などの情報を入れ込み、三次元モデルで実環境を忠実に再現します。右図のように雨が降り、地下へしみ込んだり、河川を形成したりして海へと流れ込むといった水の流れについて、地表水と地下水を一体的に解析することが可能です。



1.4 足柄・富士宮の取り組みと今後の方針

前述の分析結果を踏まえ、両工場の操業活動における潜在的なリスク要因にひも付く課題と対策を下図のように整理しています。これらの対策はすでに着手している内容もありますが、今後継続的に推進し強化を図っていきます。

特に、自然共生サイトにおける森林や河川の保全活動は、地域の水資源を守り環境や社会の持続可能性にも資すると同時に、30by30のGBF（昆明・モントリオール生物多様性枠組）目標にも貢献し得る施策となります。足柄の「湧水の森林(もり)」では、水源涵養林における混交林化や、鳥獣害対策による希少在来種の保護などの活動によって生物多様性の保全を拡大・推進していきます。富士宮事業場の「癒しの小径（こみち）」においては、河川の保全や希少在来種の保護などを進めるとともに、地域住民や学生などのステークホルダーの工場見学受け入れの際の共生サイトツアーを通して、自然を通じた文化的サービスの提供も行っていきます。



2 自然関連リスク・機会と富士フイルムの取り組み（足柄・富士宮編）

2.1　足柄・富士宮における自然関連のリスク・機会の特定 …… 13
2.1.1　足柄・富士宮における直接操業による依存・インパクトとリスクになり得る操業上の要因 …… 13
2.1.2　足柄・富士宮のリスク・機会および今後の取り組み方針 …… 14
2.1.3　足柄・富士宮で生産する製品のバリューチェーンと依存・インパクト …… 14
2.2　測定指標とターゲット …… 16

2 自然関連リスク・機会と富士フイルムの取り組み（足柄・富士宮編）

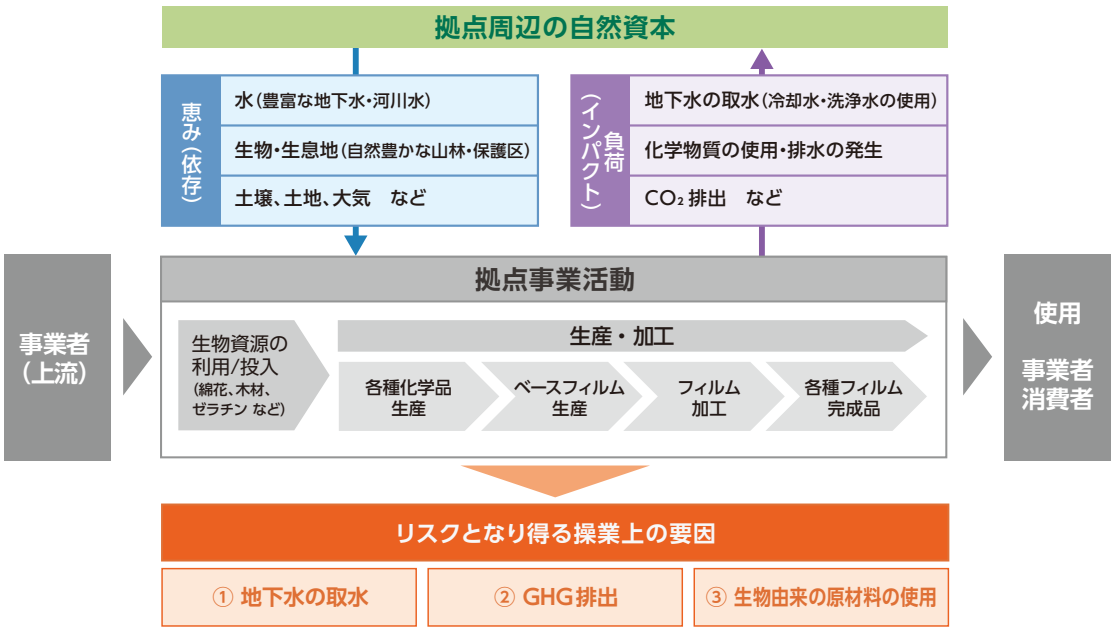
2.1 足柄・富士宮における自然関連のリスク・機会の特定

2.1.1 足柄・富士宮における依存・インパクトとリスクになり得る操業上の要因

足柄サイトではインスタントフィルムなどの写真感光材料のほか、複数の事業製品を生産しており、富士宮事業場ではX線フィルムなどの各種機能性フィルムの生産を行っています。
足柄サイト・富士宮事業場における自然への依存・インパクトおよびそこから派生するリスク・機会を特定することを目的として、LEAPアプローチに沿った評価を実施しました。立地情報に基づいた周辺地域の自然の特性や注意事項を確認するデスクトップ調査、および直接操業の操業内容に対しアンケート・ヒアリングや現地調査などを通じた評価を行った結果、足柄サイト・富士宮事業場において、リスクとなり得る操業上の要因を特定しました。なお、足柄サイト・富士宮事業場の操業内容に関する情報は「1.2 足柄・富士宮の自然」、本分析プロセスの詳細は「3.3.1 リスクとインパクトを特定するプロセス」に記載しています。

No.	リスクとなり得る操業上の要因	選定理由	リスク低減に向けた現状の取り組み
①	地下水の取水	足柄サイト・富士宮事業場では、生産工程において大量の地下水を使用しており、また、両サイトの地理上の位置は、水ストレスの評価ツールAqueduct※5による一次評価において、「Medium-High」と評価されました。 一方、より詳細な分析のためGETFLOWSを活用し各拠点周辺の流域の水の供給性を評価したところ、水ストレスによるリスクは非常に低く、両拠点での水の利用が周辺地域の水の供給に過剰な影響を与えていないことを確認しました。この詳細調査に基づき、操業要因である「地下水の取水」はリスクにはつながらないと評価しています。 ＊GETFLOWSによる分析結果の詳細については「1.3 足柄・富士宮における自然関連情報の分析結果」をご参照ください。	現在、足柄サイト・富士宮事業場では冷却水の循環利用などの取水量削減の施策を実施しています。また、足柄サイトでは「湧水の森林」に対し保全を行うことで水源の維持に努めています。
②	GHG排出	足柄サイト・富士宮事業場では、生産活動にて都市ガスを使用しているため、GHG排出があります。	富士フイルムグループでは、全社的なGHG排出削減目標を設定し各種の施策を拠点別に展開しています。足柄サイト・富士宮事業場もその対象であり、再生エネルギー導入や省エネルギー活動、燃料転換など、GHG排出の低減を推進しています。
③	生物由来の原材料の使用	足柄サイト・富士宮事業場で生産している製品には、原材料の一部として木材や綿花、動物性のゼラチンなどの生物資源を使用しており、生産上、これらの原材料に依存しています。なお、足柄サイト・富士宮事業場で生産する製品のバリューチェーン上の依存・インパクトの詳細については、「2.1.3 足柄・富士宮で生産する製品のバリューチェーンと依存・インパクト」で詳述しています。	生物由来のものを含む多くの原材料に対しサプライチェーン全体にわたる自然資本に配慮した安定調達の実現に向けてサプライヤーとの協働によるサステナブル調達の活動などに取り組んでいます。

足柄サイト・富士宮事業場と自然資本の関わり



2.1.2 足柄・富士宮のリスク・機会および今後の取り組み方針

LEAPアプローチに沿った評価の結果を踏まえ、自然関連で発生しうるリスクと機会、ならびにリスク低減と機会創出に向けた対応策を下表に体系化しています。対応策については、現在、足柄サイト・富士宮事業場で実施中の取り組みに加え、富士フイルムグループ全体で今後取り組む内容も含めて記載しています。

足柄サイト・富士宮事業場における自然関連のリスクと機会、ならびに対応策

リスクになり得る操業上の要因	足柄サイト・富士宮事業場における主なリスク／機会				対応策
	リスク／機会の内容		リスク／機会のカテゴリー	時間軸	
①地下水の取水	機会	水資源の使用効率向上による長期的な製品付加価値の向上	・企業のパフォーマンス - 資源効率	中期～長期	・生産工程における水の効率性改善 ・冷却水の循環利用による水使用量削減（足・富） ・森林の生態系保全による水源涵養量の維持や土砂災害の抑止（足） ・河川の保全を通じた地域環境への貢献や、自然共生サイトのツアーを通じたステークホルダーとのエンゲージメント（富）
		拠点周辺の自然環境の保護、復元、再生、それに伴う地域ステークホルダーとの関係性向上	・企業のパフォーマンス - 評判資本 ・持続可能性パフォーマンス - 生態系の保護、復元、再生	長期	
②GHG排出	リスク	法令などによるGHG排出量規制の強化に伴う関連課税の発生、事業費や新規設備費の増加	・移行リスク – 政策	短期～中期	・GHG排出削減に向けた投資施策を含む各種施策の計画的な推進(足・富) ・製品ライフサイクル全体におけるGHG排出量削減 ・製品のサステナビリティ関連認証の取得
		顧客・消費者のサステナブル志向への移行、それに伴う非低炭素製品需要の減少	・移行リスク – 市場	中期～長期	
	機会	エネルギー利用効率向上によるコストの削減	・企業のパフォーマンス - 資源効率	短期～中期	
③生物由来の原材料の使用	リスク	自然災害発生などによる原材料である資源の不足、それに伴う一時的な操業停止による損失発生や財務的負担の増加	・物理的リスク – 急性	短期～中期	・複数サプライヤーとの取引によるリスク分散 ・サプライヤー協働によるサステナブル調達活動の推進 ・サステナビリティ認証を取得した原材料の調達と使用
		調達に関わる規則などの強化による意図せぬ調達先の変更、それに伴う財政負担の増加	・移行リスク – 政策	短期～中期	
	機会	生物由来の原材料の使用効率向上、それに伴う原材料の価格変動に対する影響低減、製品付加価値の向上	・企業のパフォーマンス - 資源効率	中期～長期	
		認証取得原材料の使用などによる環境負荷の低減	・持続可能性パフォーマンス - 自然資源の持続可能な利用	長期	・認証取得した原材料の調達 ・サプライヤーへの環境目標設定の要請 ・再生材の利用
その他	機会	自然環境に配慮した操業による投資家の選好性の向上、資金調達の拡大（ESGファンドへのアクセスなど）	・企業のパフォーマンス - 資本フローと資金調達	中期～長期	・TNFD開示の実施（足・富） ・経営戦略に対する生物多様性の視点の反映 ・自然共生サイトへの登録（足・富）

＊（足）（富）と記載されている対応策はすでに足柄サイトや富士宮事業場でそれぞれ実施している対応策を意味します。

2.1.3 足柄・富士宮で生産する製品のバリューチェーンと依存・インパクト

足柄サイト・富士宮事業場で生産している主要な製品について、製品の上流から下流に至るバリューチェーンの各プロセスによる自然への依存・インパクトを把握することを目的に、バリューチェーンの整理とENCOREを用いた評価を行いました。その結果、自然への依存・インパクトが高い生産プロセスは、いずれも上流側に多い傾向にあることを確認しました。

富士フイルムグループでは、サプライチェーンの上流に関してはサステナブル調達ガイドラインに基づき取引先に生物多様性に配慮した調達を行うこと、またサプライヤーへのアンケートなどを通じて人権や環境に配慮することを要請しています。今後、生産で使用する原材料に含有されるハイインパクトコモディティの調査や、認証取得原材料の導入などの施策検討をサプライヤーと協働して進め、バリューチェーン全体の持続可能性を高めていきます。

・サステナブル調達ガイドライン
https://holdings.fujifilm.com/ja/sustainability/vision/policy/procurement#link01
・サプライチェーンにおける環境の取り組み
https://holdings.fujifilm.com/ja/sustainability/activity/supply-chain/supply-chain-management/sustainable-procurement#link04

ENCORE評価の結果については以下のヒートマップとしてまとめています。

足柄サイト・富士宮事業場の主要製品のバリューチェーンにおける「依存」に関するヒートマップ

		川上			川中			川下		
		原材料採取		原材料加工	一次・二次製品製造	最終製品製造	流通	販売	再利用・廃棄	
		農林畜産業による原材料栽培・採取	鉱物資源・石油資源採掘	ナフサ・木材チップ製造	各種化学物質やパルプ、プラスチック製品、紙製品の製造	各種フィルム・カラーペーパー、包装資材の製造	運輸・保管	専門卸売	廃棄・リサイクル	
供給サービス	淡水供給									
	遺伝物質									
	バイオマス供給									
調整・維持サービス	大気ろ過機能									
	水量調節									
	水質浄化									
	土壌の品質調整									
	固形廃棄物の浄化									
	洪水調整									
	土壌・底質の保持									
	暴風雨の緩和									
	花粉媒介									
	苗床の数と生息地の維持									
	生物的防除									
	地球規模の気候調節									
	局地的な気候調節									
	降雨パターンの調整									

Very Low、Low、Medium、High、Very High、□非該当

・主要製品が該当する製品セクターのリスク評価の中で最も高いスコアを引用して示しています。川上から川下までの範囲において、評価結果が High以上の依存項目（生態系サービス）のみを表示しています。

・ は、当社の直接操業を示します。

足柄サイト・富士宮事業場の主要製品のバリューチェーンにおける「インパクト」に関するヒートマップ

		川上			川中			川下		
		原材料採取		原材料加工	一次・二次製品製造	最終製品製造	流通	販売	再利用・廃棄	
		農林畜産業による原材料栽培・採取	鉱物資源・石油資源採掘	ナフサ・木材チップ製造	各種化学物質やパルプ、プラスチック製品、紙製品の製造	各種フィルム・カラーペーパー、包装資材の製造	運輸・保管	専門卸売	廃棄・リサイクル	
気候変動	GHG排出									
陸・海洋利用の変化	淡水利用面積									
	土地利用面積									
	海底利用面積									
汚染	大気汚染物質の排出									
	外乱(騒音、光など)									
	固形廃棄物の発生・排出									
	水・土壌への有害物質排出									
	水・土壌への栄養塩類排出									
資源使用・補充	水使用									
	その他の生物資源の採取									
	その他の非生物資源の採取									
外来種	侵入種の導入									

Very Low、Low、Medium、High、Very High、□非該当

・主要製品が該当する製品セクターのリスク評価の中で最も高いスコアを引用して示しています。

・ は、当社の直接操業を示します。

2.2 測定指標とターゲット

富士フイルムグループでは、上記課題に関連し、また長期CSR計画のSVP2030において定めた重点課題に関連する指標を中心に、TNFDグローバル中核開示指標のうち廃水量、GHG排出量、GHG以外の大気汚染物質の排出量、廃棄物量を、また、追加開示指標として総取水量を開示しています。現在開示できていないグローバル中核開示指標は、開示に向けた検討を進めていきます。

なお、足柄サイト、富士宮事業場は現地調査も含めて詳細な評価を行いましたが、今後同様に優先的に対応する拠点を取水量をもとに選定していく方針です。今回の対象である足柄サイト、富士宮事業場の取水量と、昨年評価を実施した富士フイルムビジネスイノベーションの生産・開発拠点の取水量の合計値は、2024年度においてグループ全体の実績に対し約50%に相応します。

当社グループ全体の指標と目標

測定指標番号	自然変化の要因	項目		富士フイルムグループ実績*1		2030年度目標	リスクとなり得る操業上の要因*2	GBFターゲット番号
				2023年度	2024年度 ( )内は足柄・富士宮			
A3.0	資源使用	取水量	上水	4.5百万㎥	4.7百万㎥	水投入量30%削減 (2013年度比。2024年度末までに15%削減を達成)	①地下水からの取水	ターゲット11
			工業用水	3.2百万㎥	3.3百万㎥			
			地下水	33.8百万㎥	34.4百万㎥			
			雨水、その他	0.2百万㎥	0.2百万㎥			
			総取水量	41.8万㎥	42.6百万㎥ (足柄 9.8百万㎥、富士宮 10.9百万㎥)			
C2.1	汚染	排水量	下水	15.5百万㎥	8.8百万㎥	個別目標は設定していません。 (水投入量にて目標を設定)	ー	ターゲット7 ターゲット11
			河川	20.2百万㎥	27.4百万㎥			
			その他	0.9百万㎥	0.9百万㎥			
			総排出量	36.6百万㎥	37.2百万㎥ (足柄 7.9百万㎥、富士宮 11.9百万㎥)			
C2.2	汚染	廃棄物量	廃棄物発生量	100.7千t	92.8千t	個別目標は設定していません。	ー	ターゲット7 ターゲット11
			特定有害廃棄物量の排出量	2,481t	5,531t			
ー	気候変動	GHG排出量	スコープ1	563千t-CO_2	527千t-CO_2	スコープ1,2の合計:50%削減 製品ライフサイクルCO_2:50%削減 (2019年度比、2024年度末までに18%削減を達成)	②GHG排出	ターゲット7
			スコープ2 マーケットベース	390千t-CO_2	392千t-CO_2			
			スコープ2 ロケーションベース	454千t-CO_2	425千t-CO_2			
			スコープ3	7,926千t-CO_2	8,095千t-CO_2			
C2.4	汚染	GHG以外大気汚染物質排出量	SOx排出量	15t	8t (足柄 0t、富士宮 1.5t)	個別目標は設定していません。	ー	ターゲット7 ターゲット11
			NOx排出量	253t	182t (足柄 17.7t、富士宮 82t)			
			ばいじん排出量	5.0t	3.0t (足柄0.4t、富士宮 0t)			
			VOC排出量	5.6百t	6.0百t (足柄 1.5百t、富士宮 1.4百t)	過去3年間の最小値以下		
C7.4	ー	自然にプラスインパクトをもたらす製品の収益割合	関連する指標として「Green Value Products認定製品※6による売上比」を掲載	売上比28%	売上比24%	売上比60% (2030年度)	ー	ー

*1:実績値は富士フイルムグループの全事業拠点を算出の対象としています。
*2:本開示スコープにおいて特定された「リスクとなり得る操業上の要因」のうち、各指標と関連するものを記載しています。

3 その他TNFD提言に基づく情報開示

3.1　一般要件 …… 18
3.2　ガバナンス …… 19
3.3　リスクとインパクトの管理 …… 20

3 その他TNFD提言に基づく情報開示

3.1 一般要件

● マテリアリティの適用

TNFDのLEAPアプローチに沿った自然関連課題の評価においては、「自社の環境・社会に対するインパクト」と「自社の事業規模に基づく財務上のインパクト」の二軸を考慮したダブルマテリアリティの考え方を適用しています。

● 開示のスコープ

バリューチェーンの評価対象はバリューチェーンにおける上流・中流・下流の全体を捉え、ENCOREを活用した評価を行います。また拠点に対しては、生産・開発拠点に優先して取り組み操業内容に関する社内調査などを通じて評価を行うと同時に、特に取水量の多い拠点に対しては現地調査を含む詳細な評価を実施し、その結果を開示していく方針です。

各年度の開示範囲

レポート発行年度	評価対象（事業・製品）	評価対象（拠点）
2024年9月発行	ビジネスイノベーション事業（複写機・プリンター、用紙）	ビジネスイノベーション事業関連 70拠点
2025年12月発行	ヘルスケア事業、エレクトロニクス事業、イメージング事業 （カラーペーパー、インスタントフィルム、ディスプレイ用フィルム、 タッチパネル用センサーフィルム、X線フィルム など）	足柄サイト・富士宮事業場

富士フイルムグループでは、TNFD対応における戦略的方針に基づき、自然への依存・インパクト、売上規模、取水量などによる選定基準によって評価の対象とする事業・製品や拠点に関する中期的な評価ロードマップを策定していくことを検討しており、今後内容を確定していきます。

● 自然関連課題がある地域

富士フイルムグループでは優先地域の特定に際し「要注意地域」と「マテリアルな地域」を下記のように定義しています。

「要注意地域」： 操業内容と周辺自然環境の調査結果から自然関連の注意事項が確認された地域

調査は、「生物多様性の重要性」「生態系の十全性」「生態系の十全性の急激な低下」「物理的水リスク」の観点に基づき実施。

「マテリアルな地域」： 富士フイルムグループの全ての生産・開発拠点

「優先地域」： 要注意地域かつマテリアルな地域であり、取水量実績の大きい地域を特に重視

当初のスコーピング段階では生産・開発拠点以外の全ての事業拠点を含めていましたが、自然への依存・インパクトにおいて最も関わりが深い生産・開発拠点のみをマテリアルな地域と定義し、その中で取水量が大きく自然関連の注意事項が確認された地域を優先地域として特定しています。本年度は富士フイルムグループが特に重視する「水資源の保全」に着目し、グループ内でも取水量の多い生産・開発拠点である足柄サイト・富士宮事業場を優先地域として特定し、評価ならびに開示の対象としています。

なお、自然関連課題は地域固有の性質を持ち、依存・インパクト、リスク・機会の評価においては地理的位置や生態系の特徴を考慮することが不可欠であることから、富士フイルムグループでは優先地域の特定に際しバイオーム※7の確認を行っています。本開示のスコープである足柄サイトは河川、人工湿地、温帯北方林と森林地帯、集約的土地システム、地下淡水のバイオームに該当し、富士宮事業場は河川、人工湿地、集約的土地システムのバイオームに該当することを確認しています。

● 他のサステナビリティ関連の開示との統合

富士フイルムグループは2018年にTCFD提言に賛同して以来、同提言に基づく気候変動関連のリスク・機会について開示してきました。本報告における自然関連課題の評価においても、気候変動に関するトピックを自然に関連する項目の一つとして注目し、評価しています。また、長期CSR計画のSVP2030において重点課題として特定している「気候変動への対応」「資源循環の促進」「生物多様性の保全」および「製品・化学物質の安全確保」は相互に関連することを認識し、各重点課題に関する2030年目標を定めて取り組みを進めています。今後、先行する気候変動関連開示と自然関連財務情報開示との統合も検討し、包括的な環境情報開示を目指します。

● 検討される対象期間

今回実施した自然関連課題の評価における時間軸としては、おおむね短期を現在～2026年、中期を2027年～2030年（SVP2030目標年）、長期を2031年～2040年頃として設定しています。

● 組織の自然関連課題の特定と評価に関するステークホルダーエンゲージメント

富士フイルムグループは地域社会の一員として、自社の環境保全活動について情報公開を行うとともに、「環境対話集会」などの形で地域住民の方々から意見をいただく活動を続けています。今後も事業場の環境活動をさらに強化するとともに、社外への継続的な情報公開・発信を積極的に行っていきます。

3.2　ガバナンス

富士フイルムグループの自然関連課題を含む環境に対する活動は、社長を委員長とするESG委員会で審議・決定され、取締役会に報告されます。取締役会はESG委員会からの報告に対し指示・助言を行い、そのプロセスの有効性を担保します。
環境に関する課題は、その他のコンプライアンスやリスク課題とともに、重点リスクあるいは機会としてESG委員会で審議されます。取締役会は、ESG委員会からの報告を受け、環境・社会・ガバナンス分野における富士フイルムグループの課題について経営レベルで継続的に監督する役割を果たします。
近年のESG委員会では、CO_2排出削減目標の引き上げや再生可能エネルギー導入目標設定のほか、TCFD提言への賛同、RE100加盟やSBT認定取得など、気候変動に関するイニシアティブへの参加の意思決定、また、インターナル カーボンプライシング制度の導入や再生可能エネルギー電力調達におけるVPPAスキームの導入について審議してきました。そのほか、役員報酬のパフォーマンス・シェアユニットにおいて、ESG指標として毎年設定されるCO_2排出削減目標とその実績、削減の取り組みについても審議・決定し、取締役会に報告されます。また、自然関連では、SVP2030の環境分野における重点課題に「生物多様性の保全」を組み入れた上で、TNFD提言に準拠した情報開示についても審議・決定するとともに、これらの内容を取締役会に報告し、議論します。
2023年度には全社の方針、戦略およびESG委員会での決議事項を各事業部門および事業場の活動に実効性をもって反映させるため、新たに同委員会の下にGX委員会を設置しました。GX委員会はESG委員会の構成メンバーに加え全事業部長、および生産、調達、研究開発の統括責任者で構成されますが、議題に応じて必要な出席者を追加招集します。

【GX委員会のタスク】

・各事業部門、事業場における環境パフォーマンス改善の進捗管理、対応方針の検討
・各事業部門、事業場からの環境施策の提起や実効性協議、ならびにESG委員会への報告・提案
・ESG委員会での決議事項の各事業部門、事業場の具体的な活動への落とし込み

当社のコーポレート・ガバナンスの体制、取締役会における議案分析（サステナビリティ関連課題の審議割合）、および取締役スキルマトリックスについては以下のウェブサイトを参照ください。

・コーポレート・ガバナンス体制 https://holdings.fujifilm.com/ja/about/governance/structure
・取締役会における議案分析…取締役会の実効性に関する評価結果の概要 https://holdings.fujifilm.com/ja/about/governance/board-of-directors
・取締役スキルマトリックス（第128回株主総会招集通知）
https://ir.fujifilm.com/ja/investors/stock-and-shareholder/shareholders-meeting/main/04/teaserItems1/05/tableContents/05/multiFileUpload2_1/link/ff_irnews_20240530_001j.pdf

また昨今、自然関連課題と人権の関連性が強まっていますが、富士フイルムグループは、「人権の尊重」を企業が果たすべき概念として認識しています。世界約50カ国もの国々に拠点を置いて事業活動する中で、地域社会を重要なステークホルダーの一つと捉え、それぞれの地域の文化、慣習を尊重するとともに、地域社会に関わる人々の人権に配慮しています。24言語で提供する「富士フイルムグループ 企業行動憲章・行動規範」で人権の尊重に対する国際的な原則を支持し、事業活動における人権侵害リスクの評価と低減に必要な措置をとっていくことを宣言する「人権声明」を制定しています。

なお、富士フイルムグループの人権に関する重点課題とその予防・軽減策の実績についても、富士フイルムホールディングスのESG委員会で報告・議論され、取締役に報告されます。OECDの「多国籍企業のための責任ある企業行動に関する指針」に基づきナショナル・コンタクト・ポイントに持ち込まれた組織の事例はありません。
富士フイルムグループ人権声明、ならびに当社グループの人権尊重への取り組みについては以下のウェブサイトを参照くださ

・富士フイルムグループ人権声明 https://holdings.fujifilm.com/ja/sustainability/vision/policy/statement
・富士フイルムグループ　人権尊重への取り組み https://holdings.fujifilm.com/ja/sustainability/activity/other-activities/human-rights

また、当社は自然関連課題への対応を行政や他企業、地域住民の皆さまと連携して進めるため、各種イニシアティブに参加しています。
・経団連生物多様性宣言イニシアチブ：「経団連生物多様性宣言・行動指針」のもと、当社活動を推進
・くまもと地下水財団：熊本地域11市町村の生活・工業用水を担う地下水を、県・市町・他企業や地域住民と連携し保全
・企業と生物多様性イニシアティブ（JBIB）：生物多様性保全に積極的に取り組む会員企業と共に、先進事例の研究・活動推進

その他、足柄サイト・富士宮事業場における地域社会とのコミュニケーションについては以下のレポートを参照ください。

・富士フイルム 神奈川事業場 サステナビリティレポート2025
https://www.fujifilm.com/files-holdings/ja/sustainability/report/site-report/sustainability_activity_report_site-report_ff_env_2025_s0102_allj.pdf
・富士フイルム 富士宮事業場　サステナビリティレポート2025
https://www.fujifilm.com/files-holdings/ja/sustainability/report/site-report/sustainability_activity_report_site-report_ff_env_2025_s03_allj.pdf

3.3　リスクとインパクトの管理

3.3.1　リスクとインパクトを特定するプロセス

● 評価対象の決定

富士フイルムグループでは、事業活動全体における自然関連課題を適切に把握し、効果的な対応策を講じるため、ダブルマテリアリティの両側面から優先的に対応すべき「事業・製品」および「拠点」を評価対象として選定しています。
「事業・製品」・・・「自然への依存・インパクト」と「売上規模」の二つの側面から評価を行い優先的に対応する対象を決定
「拠点」・・・マテリアルな地域である生産・開発拠点に対して取水量実績を基に評価し対象を決定
（「0.4 TNFD対応における戦略的方針」参照）

● 依存・インパクト、リスク・機会の評価プロセス

上記視点で決定された評価対象に対し、自然への依存・インパクト、リスク・機会を特定するためLEAPアプローチに沿った評価を行っています。

1. バリューチェーンに対する評価：評価対象となった事業・製品を主要な原材料レベルで整理し、ENCOREを用いて川上・川中・川下に至るバリューチェーンの各プロセスを評価し、特に依存・インパクトの高い操業プロセスを特定しています。
2. 拠点に対する評価：直接操業の対象となる拠点には下図の流れに基づくLEAPアプローチに沿った評価を行い、特にマテリアルな地域として特定した生産・開発拠点の中から、取水量の多い拠点を重視して優先地域を特定し、対応策に着手していきます。

またTNFD対応における富士フイルムグループが重要視する自然関連課題として「水」、「廃棄物」、「GHG」の3つを選定しており、特定されたリスクと機会への対応策推進における優先対象としていきます。

Locate	● 拠点周辺の自然環境における特性と注意事項を確認 ● 評価観点：「生物多様性の重要性」「生態系の十全性」「生態系の十全性の急激な低下」「物理的水リスク」 ● 使用ツール：IBAT※8、Aqueduct、Global Forest Watch※9
Evaluate	● アンケート調査またはヒアリング調査、および現地調査を用いた各拠点の操業内容の調査 ● 自然への依存・インパクトの把握、リスクとなり得る要因の抽出
Assess	● Evaluateで特定したリスクとなり得る要因と、Locateで評価した周辺の自然状態を掛け合わせ、事業拠点ごとのリスクの存否・発生可能性を評価 ● リスクの軽減と機会の獲得に向けた課題の設定、対応策の検討
Prepare	● 特定されたリスクと機会に対し指標・目標を設定し、開示に向けて準備

・Locateは一般的な分析ツールの結果に加え、より地域の実情に合った評価とするため、自治体などの詳細情報を活用した評価を現在検討しています。

■本年度開示スコープ固有の評価プロセス

足柄・富士宮の評価においては、上記のLEAPアプローチに加え、GETFLOWSを使用した「流域の水循環シミュレーション」を行い、リスクの程度および発生可能性に関する定性的・定量的評価を実施しました。

3.3.2 組織のリスク管理プロセス

上記のプロセスにより特定した自然関連リスクは対象に応じて各事業や拠点において対応を進めるとともに、重要なリスクはGX委員会・ESG委員会に報告され、さらにESG委員会から取締役会にも報告されます。取締役会はグループ全体のコンプライアンスとリスクマネジメントを監督する責任を持っており、ESG委員会からの報告に対し、指示・助言を行い、そのプロセスの有効性を担保しています。特に CO_2 排出量については削減目標に対し環境部門にて年次でデータ集計し、ESG委員会に報告することで進捗を管理しています。その他の自然関連課題の目標・指標に関しても同様に管理していく方針です。

● マネジメントシステム

富士フイルムグループは環境マネジメントシステムに関する国際規格であるISO14001を取得しています。また、品質マネジメントシステム(QMS)と環境マネジメントシステム(EMS)の統合運用による統合マネジメントシステム(IMS)の導入も行っており、これらのアプローチで自然関連リスクを管理しています。

・コンプライアンス&リスクマネジメント体制 https://holdings.fujifilm.com/ja/sustainability/vision/compliance
・マネジメントシステムの活用 https://holdings.fujifilm.com/ja/sustainability/vision/management/management-system
・ISO認証取得状況 https://holdings.fujifilm.com/ja/sustainability/vision/management/management-system/isoohsas

TNFD開示提言対照表

TNFD提言推奨開示項目	開示箇所	ページ
ガバナンス		
a) 自然関連の依存、インパクト、リスクと機会に関する取締役会の監督について説明する	3.2 ガバナンス	P.19
b) 自然関連の依存、インパクト、リスクと機会の評価と管理における経営者の役割について説明する	3.2 ガバナンス	P.19
c) 自然関連の依存、インパクト、リスクと機会に対する組織の評価と対応において、先住民族、地域社会、影響を受けるステークホルダー、その他のステークホルダーに関する組織の人権方針とエンゲージメント活動、および取締役会と経営陣による監督について説明する	3.2 ガバナンス	P.19
戦略		
a) 組織が特定した自然関連の依存、インパクト、リスクと機会を短期、中期、長期ごとに説明する	1.3 足柄・富士宮における自然関連情報の分析結果 1.4 足柄・富士宮の取り組みと今後の方針 2.1 足柄・富士宮における自然関連のリスク・機会の特定	P.10 P.11 P.13
b) 自然関連の依存、インパクト、リスクと機会が、組織のビジネスモデル、バリューチェーン、戦略、財務計画に与えたインパクト、および移行計画や分析について説明する	0.4 TNFD対応における戦略的方針 1.3 足柄・富士宮における自然関連情報の分析結果 1.4 足柄・富士宮の取り組みと今後の方針 2.1 足柄・富士宮における自然関連のリスク・機会の特定	P.6 P.10 P.11 P.13
c) 自然関連のリスクと機会に対する組織の戦略のレジリエンスについて、さまざまなシナリオを考慮して説明する	—	
d) 組織の直接操業において、および可能な場合は上流と下流のバリューチェーンにおいて、優先地域に関する基準を満たす資産および／または活動がある地域を開示する	0.4 TNFD対応における戦略的方針 1.1 本レポートの対象と30by30への貢献 1.2 足柄・富士宮の自然 2.1 足柄・富士宮における自然関連のリスク・機会の特定	P.6 P.8 P.8 P.13
リスクとインパクトの管理		
a) (i) 直接操業における自然関連の依存、インパクト、リスク、機会を特定し、評価し、優先順位付けするための組織のプロセスを説明する	0.4 TNFD対応における戦略的方針 3.3 リスクとインパクトの管理	P.6 P.20
a) (ii) 上流と下流のバリューチェーンにおける自然関連の依存、インパクト、リスク、機会を特定し、評価し、優先順位付けするための組織のプロセスを説明する	0.4 TNFD対応における戦略的方針 3.3 リスクとインパクトの管理	P.6 P.20
b) 自然関連の依存、インパクト、リスク、機会を管理するための組織のプロセスを説明する	3.3 リスクとインパクトの管理	P.20
c) 自然関連リスクの特定、評価、管理のプロセスが、組織全体のリスク管理にどのように組み込まれているかについて説明する	3.3 リスクとインパクトの管理	P.20
測定指標とターゲット		
a) 組織が戦略およびリスク管理プロセスに沿って、マテリアルな自然関連リスクと機会を評価し、管理するために使用している測定指標を開示する	2.2 測定指標とターゲット	P.16
b) 自然に対する依存とインパクトを評価し、管理するために組織が使用している測定指標を開示する	2.2 測定指標とターゲット	P.16
c) 組織が自然関連の依存、インパクト、リスクと機会を管理するために使用しているターゲットと目標、それらと照合した組織のパフォーマンスを記載する	2.2 測定指標とターゲット	P.16

用語集

注釈番号	用語	意味
※1	ネイチャーポジティブ	日本語訳で「自然再興」といい、「自然を回復軌道に乗せるため、生物多様性の損失を止め、反転させる」ことを指す。2030年までに「ネイチャーポジティブ（自然再興）」を実現することが、2022年12月に開催された生物多様性条約第15回締約国会議（COP15）に掲げられた2050年ビジョンの達成に向けた短期目標である。現在、国際的な認知度も高まっているキーワードとなっている。
※2	ENCORE	ENCORE（Exploring Natural Capital Opportunities, Risks and Exposure）：Natural Capital Finance Allianceなどが提供する自然関連のリスク分析ツール。
※3	ハイインパクトコモディティ（High Impact Commodity）	SBTNが2023年5月に、自然資本に関する科学に基づく目標（自然SBTs）設定に向けた技術的なガイダンスv1.0を発表した際、同時公開した自然資本に及ぼすインパクトが大きいコモディティ（原材料）のリスト（SBTN、High Impact Commodity List)に掲載されている原材料。
※4	30by30	2022年12月に採択された「昆明・モントリオール生物多様性枠組」の2030年グローバルターゲットの1つ。2030年までに、陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする30by30目標は、国立公園などの保護地域の拡張と管理の質の向上だけでなく、保護地域以外で生物多様性保全に資する地域（OECM：Other Effective area-based Conservation Measures）の設定・管理を通して達成していくことになるため、日本では、環境省にて「民間の取組等によって生物多様性の保全が図られている区域」を「自然共生サイト」に認定し、認定された区域のうち、保護地域との重複を除いた区域を「OECM」として登録している。
※5	Aqueduct	世界資源研究所（World Resources Institute）が提供する水リスク分析ツール。
※6	Green Value Products認定製品	「気候変動対策」「省資源・資源循環」「化学物質のリスク低減」「生物多様性」など、製品の環境項目をライフサイクル視点で評価し、環境負荷低減に貢献する製品を認定する富士フイルムグループの制度。 https://holdings.fujifi lm.com/ja/sustainability/activity/environment/green-value-products
※7	バイオーム	熱帯雨林、概要、砂漠、湖など、降雨量と気温のパターンなどに応じて生育する植物の種類によって区分される地理的領域。
※8	IBAT	国連環境計画（UNEP）などが参画するIBATアライアンスが提供する生物多様性リスク分析ツール。
※9	Global Forest Watch	WWFが提供する森林の状態を分析するツール。

FUJIFILM
Value from Innovation

■本報告書についてのお問い合わせ先

富士フイルムホールディングス株式会社

ESG推進部
〒107-0052　東京都港区赤坂9丁目7番3号（東京ミッドタウン）
TEL: 050-3515-0118